

財務諸表データの電子化等による情報公開の充実

1. 概要

独立行政法人の財務諸表等は、「独立行政法人通則法」(平成十一年法律第百三号)により作成され、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成十三年十二月五日法律第百四十号)に基づき、各法人のホームページ上において電子データで公表されている。

今回の独立行政法人改革においては、法人の財務状況の透明性を向上させるため、国民に分かりやすい形での情報公開の充実が求められている。この趣旨を踏まえ、各法人の財務状況を横断的に閲覧・比較分析可能な形でデータベース化し、公表することなどを検討しているところである。

本事項については、会計基準等の範疇外ではあるが、横断的に閲覧・比較分析可能な手法を導入することで、会計基準等に準拠して作成される財務諸表等の一層の活用につながることを期待されるため、皆様の御意見を拝聴したい趣旨で議題として上げさせていただいた。

2. 現状の課題

(1) 情報公開方法の課題

- 法人の財務諸表等は、各法人の HP において PDF ファイル等の電子データが個々に公表されている。
- そのため、例えば、財務情報の法人間比較を行う場合、各法人の HP からそれぞれ電子データをダウンロードする必要がある。
⇒ 財務情報の分析等を行う場合、PDF ファイル等の電子データから必要なデータをそれぞれエクセル等に転記する必要があり、財務諸表利用者の利便性に欠けている。

(2) 財務諸表自体の課題

- 会計基準等では財務諸表の様式が示されており勘定科目の例示もなされているが、具体的な科目名称は法人の業務実態に応じたものになっているため、類似する取引であっても使用科目名称が異なる場合がある。
例えば、未払金の場合、より具体的に「売買事業費未払金」、「業務未払金」、「設備購入未払金」、「研究業務未払金」などの科目を使用している例がある。
- また、以下の例のように、法人ごとに異なる財務情報構造(階層、勘定科目の順番など)を持っている。
⇒ 単純に財務諸表等を横並びするだけでは、法人間比較を行うことが困難である。

【例 1 貸借対照表の場合】

A 法人	B 法人	C 法人
現金及び預金 有価証券 たな卸資産 前渡金 前払費用 未収収益 未収消費税等 未収入金 貸倒引当金 繰延税金資産	現金及び預金 未収金 未成受託研究支出金 貯蔵品 前渡金	現金及び預金 有価証券 未収金 たな卸資産 前払費用 その他の流動資産

【例 2 損益計算書の例】

D 法人	E 法人	F 法人
経常費用 業務費 給与手当 退職金 法定福利費 消耗品費 賃借料 … 一般管理費 役員報酬 給与手当 退職金 法定福利費 福利厚生費 消耗品費 賃借料 … その他の経常費用 その他の経常費用 財務費用 支払利息 雑損 経常収益 運営費交付金収益 資産見返運営費交付金戻入 受託製表収入 政府統計共同利用 システム利用料収入 統計データ二次利用収入 統計調査報告書収入 その他経常収益	経常費用 業務費 職員等給与費 雑給 法定福利費 退職金 修繕費 … 受託費 職員等給与費 雑給 … 一般管理費 役員給与費 職員等給与費 雑給 … 財務費用 支払利息 雑損 経常収益 運営費交付金収益 政府受託研究収入 民間受託研究収入 共同施設利用収入 廃棄物処理事業収入 研修授業料収入 特許許諾利用収入 技術移転対価収入 ガラス固化技術開発施設収入 放射性廃棄物処理処分収入 …	経常費用 業務費 技術協力プロジェクト関係費 無償資金協力関係費 国民参加型協力関係費 海外移住関係費 災害援助等協力関係費 人材養成確保関係費 援助促進関係費 事業附帯関係費 事業支援関係費 有償資金協力業務関係費 無償資金協力事業費 受託経費 寄附金事業費 減価償却費 一般管理費 貸倒引当金繰入 財務費用 外国為替差損 雑損 経常収益 運営費交付金収益 有償資金協力業務収入 無償資金協力事業収入 受託収入 国又は地方公共団体 からの受託収入 他の主体からの 受託収入 開発投融资収入 …

3. 課題解決の方向性

- ・ 統一的な様式による財務情報のデータベース化を行い、容易に必要な財務情報を入手でき、法人間比較を行える環境を整備。
- ・ データベース化にあたり、「データベース専用の勘定科目の共通化」を図る（●未払金、▲▲未払金を未払金として集約するなど）。

4. データベース専用の共通勘定科目の設定方針

(1) 貸借対照表

会計基準等に例示されている勘定科目は、データベース上の勘定科目の基本として設定。ただし、各法人の財務諸表での使用法人が少ない科目等については「その他」に集約して整理。

(使用法人の少ない勘定科目例：仮払金、立替金、図書、家畜など)

(2) 損益計算書

- ・ 貸借対照表と比べ、損益計算書の勘定科目は法人間で大きく異なることから、以下の方針で共通科目を設定。
- ・ 自己収入は法人の実施する業務ごとに大きくことなるため、「自己収入」という科目に一括して計上。
- ・ 各法人に共通的に発生する「運営費交付金」、「施設費」、「補助金」等は、共通科目を設定し、法人間の比較を行えるように整理。

5. データベースの留意点

- ・ 各法人が主務大臣の承認を受け、公表することとなる財務諸表の勘定科目等と、今回のデータベースの勘定科目を共通化するものではない（それぞれ独立して存在）。
- ・ データベースに登録する情報は、法人単位の財務情報とする。
- ・ 法人単位貸借対照表における純資産の部の利益剰余金の金額は、積立金等の額と別の勘定で生じている繰越欠損金等の額の純額で表示されているが、データベースにおいては総額で表示することとする。
- ・ 法人が開示財務諸表において重要性の観点から「その他」に含めた取引は、データベース上、区分掲記を必ず求めるものではない。
- ・ データベースの数値は、財務諸表からの組み替えを行うため、データベース上の数値について監査（保証）されているものではない（あくまでも国民にわかりやすい形での情報提供としての整理）。
- ・ 開示科目、データベースに登録する情報等については、今後も会計基準の改訂等も踏まえ、継続して検討されるべきものとする。

以上

参考（関係法令）

○ 独立行政法人通則法（平成十一年七月十六日法律第百三号）（抜粋）

第四章 財務及び会計

（財務諸表等）

第三十八条 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

2 独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を主務大臣に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見（次条の規定により会計監査人の監査を受けなければならない独立行政法人にあっては、監事及び会計監査人の意見。以下同じ。）を付けなければならない。

3 主務大臣は、第一項の規定により財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

4 独立行政法人は、第一項の規定による主務大臣の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表を官報に公告し、かつ、財務諸表並びに第二項の事業報告書、決算報告書及び監事の意見を記載した書面を、各事務所に備えて置き、主務省令で定める期間、一般の閲覧に供しなければならない。

○ 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年十二月五日法律第百四十号）（抜粋）

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、国民主権の理念にのっとり、法人文書の開示を請求する権利及び独立行政法人等の諸活動に関する情報の提供につき定めること等により、独立行政法人等の保有する情報の一層の公開を図り、もって独立行政法人等の有するその諸活動を国民に説明する責務が全うされるようにすることを目的とする。

第四章 情報提供

第二十二条 独立行政法人等は、政令で定めるところにより、その保有する次に掲げる情報であって政令で定めるものを記録した文書、図画又は電磁的記録を作成し、適時に、かつ、国民が利用しやすい方法により提供するものとする。

- 一 当該独立行政法人等の組織、業務及び財務に関する基礎的な情報
- 二 当該独立行政法人等の組織、業務及び財務についての評価及び監査に関する情

報

三 当該独立行政法人等の出資又は拠出に係る法人その他の政令で定める法人に関する基礎的な情報

2 前項の規定によるもののほか、独立行政法人等は、その諸活動についての国民の理解を深めるため、その保有する情報の提供に関する施策の充実に努めるものとする。

○ 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律施行令（平成十四年六月五日政令第百九十九号）（抜粋）

第十二条 法第二十二条第一項 に規定する情報の提供は、事務所に備えて一般の閲覧に供する方法及びインターネットの利用その他の情報通信の技術を利用する方法により行うものとする。

2 法第二十二条第一項 の政令で定める情報は、次に掲げるものとする。

三 独立行政法人等が作成している貸借対照表、損益計算書その他の財務に関する直近の書類の内容

データベース勘定科目案(貸借対照表)

階層1	階層2	階層3	階層4	階層5	勘定科目	備考
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	現金及び預金	現金及び預金	
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	預託金	預託金	
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	有価証券	有価証券	
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	金銭(等)信託	金銭(等)信託	
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	受取手形	受取手形	
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	受取手形	貸倒引当金	
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	売上債権(売掛金、割賦債権等)	売上債権(売掛金、割賦債権等)	
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	売上債権(売掛金、割賦債権等)	貸倒引当金	
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	貸付金	貸付金	1年内返済予定長期貸付金を含む
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	貸付金	貸倒引当金	
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	未収(入)金	未収(入)金	
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	未収(入)金	貸倒引当金	
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	未収消費税	未収消費税	
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	たな卸資産	たな卸資産	製品、半製品、原料、貯蔵品等が該当
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	前渡金	前渡金	
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	前払費用	前払費用	
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	未収収益	未収収益	
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	未収収益	貸倒引当金	
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	その他債権	その他債権	立替金、仮払金等が該当
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	その他債権	貸倒引当金	
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	未収財源措置予定額	未収財源措置予定額	
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	繰延税金資産	繰延税金資産	
貸借対照表	資産の部	流動資産	流動資産	その他流動資産	その他流動資産	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	建物及び附属設備	建物及び附属設備	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	建物及び附属設備	減価償却累計額	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	建物及び附属設備	減損損失累計額	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	構築物	構築物	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	構築物	減価償却累計額	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	構築物	減損損失累計額	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	機械装置	機械装置	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	機械装置	減価償却累計額	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	機械装置	減損損失累計額	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	船舶	船舶	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	船舶	減価償却累計額	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	船舶	減損損失累計額	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	車両運搬具	車両運搬具	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	車両運搬具	減価償却累計額	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	車両運搬具	減損損失累計額	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	工具器具備品	工具器具備品	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	工具器具備品	減価償却累計額	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	工具器具備品	減損損失累計額	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	リース資産	リース資産	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	リース資産	減価償却累計額	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	リース資産	減損損失累計額	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	美術品、收藏品、書画工芸品	美術品、收藏品、書画工芸品	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	土地	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	減損損失累計額	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	建設仮勘定	建設仮勘定	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	建設仮勘定	減損損失累計額	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	その他有形固定資産	その他有形固定資産	航空機、人工衛星、図書、家畜、立木竹等が該当
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	その他有形固定資産	減価償却累計額	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	その他有形固定資産	減損損失累計額	
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	その他有形固定資産仮勘定	その他有形固定資産仮勘定	家畜仮勘定等が該当
貸借対照表	資産の部	固定資産	有形固定資産	その他有形固定資産仮勘定	減損損失累計額	
貸借対照表	資産の部	固定資産	無形固定資産	知的財産権	知的財産権	特許権、工業所有権、産業財産権等
貸借対照表	資産の部	固定資産	無形固定資産	知的財産権仮勘定	知的財産権仮勘定	
貸借対照表	資産の部	固定資産	無形固定資産	借地権	借地権	
貸借対照表	資産の部	固定資産	無形固定資産	電話加入権	電話加入権	
貸借対照表	資産の部	固定資産	無形固定資産	施設利用権	施設利用権	
貸借対照表	資産の部	固定資産	無形固定資産	ソフトウェア	ソフトウェア	
貸借対照表	資産の部	固定資産	無形固定資産	ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア仮勘定	
貸借対照表	資産の部	固定資産	無形固定資産	その他無形固定資産	その他無形固定資産	情報資産等
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	長期性預金	長期性預金	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	金銭信託	金銭信託	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	預託金	預託金	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	投資有価証券	投資有価証券	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	関係会社株式	関係会社株式	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	関係会社株式	投資評価引当金	農畜産業振興機構のみ計上
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	長期貸付金	長期貸付金	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	長期貸付金	貸倒引当金	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	役員員に対する長期貸付金	役員員に対する長期貸付金	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	役員員に対する長期貸付金	貸倒引当金	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	関係法人長期貸付金	関係法人長期貸付金	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	関係法人長期貸付金	貸倒引当金	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	その他営業(事業)債権-長期	その他営業(事業)債権-長期	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	その他営業(事業)債権-長期	貸倒引当金	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	長期未収(入)金	長期未収(入)金	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	長期未収(入)金	貸倒引当金	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	長期前払費用	長期前払費用	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	敷金・保証金	敷金・保証金	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	破産更生債権等	破産更生債権等	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	破産更生債権等	貸倒引当金	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	繰延税金資産	繰延税金資産	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	未収財源措置予定額	未収財源措置予定額	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	その他投資その他の資産	その他投資その他の資産	
貸借対照表	資産の部	固定資産	投資その他の資産	その他投資その他の資産	貸倒引当金	
貸借対照表	資産の部	保証債務見返	保証債務見返	短期保証債務見返	短期保証債務見返	
貸借対照表	資産の部	保証債務見返	保証債務見返	長期保証債務見返	長期保証債務見返	

	階層1	階層2	階層3	階層4	階層5	勘定科目	備考
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	運営費交付金債務	運営費交付金債務		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	預り施設費	預り施設費		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	預り補助金等	預り補助金等		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	預り寄附金	預り寄附金		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	預り科学研究費補助金	預り科学研究費補助金		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	1年内返済予定債券	1年内返済予定債券		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	債券発行差額(△)	債券発行差額(△)		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	短期借入金	短期借入金		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	1年内返済予定長期借入金	1年内返済予定長期借入金		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	仕入債務(買掛金、未成原価未払)	仕入債務(買掛金、未成原価未払、業務未払)		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	未払金	未払金		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	国庫納付未払金	国庫納付未払金		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	未払費用	未払費用		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	未払法人税等	未払法人税等		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	未払消費税	未払消費税		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	繰延税金負債	繰延税金負債		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	前受金	前受金		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	預り金	預り金		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	前受収益	前受収益		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	短期リース債務	短期リース債務		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	引当金	賞与引当金		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	引当金	その他引当金		
貸借対照表	負債の部	流動負債	流動負債	資産除去債務	資産除去債務		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	資産見返負債	資産見返運営費交付金		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	資産見返負債	資産見返物品受贈額		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	資産見返負債	資産見返施設費		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	資産見返負債	資産見返補助金等		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	資産見返負債	資産見返寄附金		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	資産見返負債	建仮勘定見返運営費交付金		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	資産見返負債	建仮勘定見返施設費		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	資産見返負債	建仮勘定見返補助金等		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	資産見返負債	その他資産見返負債		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	長期リース債務	長期リース債務		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	長期未払金	長期未払金		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	長期預り補助金等	長期預り補助金等		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	長期預り金	長期預り金		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	長期預り拠出金	長期預り拠出金		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	長期預り寄附金	長期預り寄附金		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	長期前受収益	長期前受収益		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	長期前受金	長期前受金		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	債券	債券		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	債券発行差額(△)	債券発行差額(△)		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	長期借入金	長期借入金		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	繰延税金負債	繰延税金負債		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	引当金	退職給付引当金		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	引当金	退職給付引当金		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	責任準備金	責任準備金		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	支払備金	支払備金		
貸借対照表	負債の部	固定負債	固定負債	資産除去債務	資産除去債務		
貸借対照表	負債の部	法令に基づく引当金等	法令に基づく引当金等	法令に基づく引当金等	法令に基づく引当金等		
貸借対照表	負債の部	保証債務	保証債務	短期保証債務	短期保証債務		
貸借対照表	負債の部	保証債務	保証債務	長期保証債務	長期保証債務		
貸借対照表	純資産の部	資本金	資本金	政府出資金	政府出資金		
貸借対照表	純資産の部	資本金	資本金	日本政策投資銀行出資金	日本政策投資銀行出資金		
貸借対照表	純資産の部	資本金	資本金	地方公共団体出資金	地方公共団体出資金		
貸借対照表	純資産の部	資本金	資本金	民間出資金	民間出資金		
貸借対照表	純資産の部	資本剰余金	資本剰余金	資本剰余金	資本剰余金		
貸借対照表	純資産の部	資本剰余金	資本剰余金	基金等	基金等		
貸借対照表	純資産の部	資本剰余金	資本剰余金	損益外減価償却累計額	損益外減価償却累計額		
貸借対照表	純資産の部	資本剰余金	資本剰余金	損益外固定資産除売却差額	損益外固定資産除売却差額		
貸借対照表	純資産の部	資本剰余金	資本剰余金	損益外減損損失累計額	損益外減損損失累計額		
貸借対照表	純資産の部	資本剰余金	資本剰余金	民間出えん金	民間出損金		
貸借対照表	純資産の部	利益剰余金	利益剰余金	前中期目標期間繰越積立金	前中期目標期間繰越積立金		
貸借対照表	純資産の部	利益剰余金	利益剰余金	目的積立金	目的積立金		
貸借対照表	純資産の部	利益剰余金	利益剰余金	その他の利益剰余金	その他の利益剰余金		
貸借対照表	純資産の部	利益剰余金	利益剰余金	積立金	積立金		
貸借対照表	純資産の部	利益剰余金	利益剰余金	当期末処分利益	当期末処分利益(△当期末処理損失、△欠損金)		
貸借対照表	純資産の部	利益剰余金	利益剰余金	繰越欠損金	繰越欠損金(△当期総損失)		
貸借対照表	純資産の部	△繰越欠損金	△繰越欠損金	繰越欠損金	繰越欠損金		
貸借対照表	純資産の部	△繰越欠損金	△繰越欠損金	当期末処分利益	当期末処分利益(△当期末処理損失、△欠損金)		
貸借対照表	純資産の部	△繰越欠損金	△繰越欠損金	繰越欠損金	繰越欠損金(△当期総損失)		
貸借対照表	純資産の部	評価換算差額	評価換算差額	評価換算差額	評価換算差額		
貸借対照表	純資産の部	評価換算差額	評価換算差額	評価換算差額	評価換算差額		

データベース勘定科目案(損益計算書)

階層1	階層2	階層3	階層4	勘定科目
損益計算書	経常費用	業務費	人件費	役員報酬
	経常費用	業務費	人件費	役員退職慰労金、役員退職慰労引当金繰入額
	経常費用	業務費	人件費	職員給与・手当
	経常費用	業務費	人件費	賞与、賞与引当金繰入額
	経常費用	業務費	人件費	退職金、退職給付費用
	経常費用	業務費	人件費	その他人件費
	経常費用	業務費	減価償却費	減価償却費
	経常費用	業務費	委託費	委託費
	経常費用	業務費	賃借料(支払リース料含む)	賃借料(支払リース料含む)
	経常費用	業務費	支払手数料	支払手数料
	経常費用	業務費	修繕費	修繕費
	経常費用	業務費	その他	その他業務費
	経常費用	一般管理費	人件費	役員報酬
	経常費用	一般管理費	人件費	役員退職慰労金、役員退職慰労引当金繰入額
	経常費用	一般管理費	人件費	職員給与・手当
	経常費用	一般管理費	人件費	賞与、賞与引当金繰入額
	経常費用	一般管理費	人件費	退職金、退職給付費用
	経常費用	一般管理費	人件費	その他人件費
	経常費用	一般管理費	減価償却費	減価償却費
	経常費用	一般管理費	委託費	委託費
	経常費用	一般管理費	賃借料(支払リース料含む)	賃借料(支払リース料含む)
	経常費用	一般管理費	支払手数料	支払手数料
	経常費用	一般管理費	修繕費	修繕費
	経常費用	一般管理費	その他	その他一般管理費
	経常費用	財務費用	支払利息	支払利息
	経常費用	財務費用	その他	その他財務費用
	経常費用	雑損	雑損	雑損
	経常収益	運営費交付金収益		運営費交付金収益
	経常収益	施設費収益		施設費収益
	経常収益	受託収入		政府又は地方公共団体受託収入
	経常収益	受託収入		その他の受託収入
	経常収益	補助金等収益		補助金等収益
	経常収益	財源措置予定額収益		財源措置予定額収益
	経常収益	寄附金収益		寄附金収益
	経常収益	その他自己収入		その他自己収入
	経常収益	資産見返負債戻入		資産見返運営費交付金戻入
	経常収益	資産見返負債戻入		資産見返物品受贈額戻入
	経常収益	資産見返負債戻入		資産見返施設費戻入
	経常収益	資産見返負債戻入		資産見返補助金等戻入
	経常収益	資産見返負債戻入		資産見返寄附金戻入
	経常収益	資産見返負債戻入		その他資産見返負債戻入
	経常収益	財務収益		受取利息
	経常収益	財務収益		有価証券利息
	経常収益	財務収益		為替差益
	経常収益	財務収益		その他財務収益
	経常収益	償却債権取立益		償却債権取立益
	経常収益	雑益		雑益
	臨時損失	固定資産除却損		固定資産除却損
	臨時損失	固定資産売却損		固定資産売却損
	臨時損失	国庫納付金		国庫納付金
	臨時損失	減損損失		減損損失
	臨時損失	その他臨時損失		その他臨時損失
	臨時利益	固定資産売却益		固定資産売却益
	臨時利益	運営費交付金収益		運営費交付金収益
	臨時利益	資産見返負債戻入		資産見返負債戻入
	臨時利益	その他臨時利益		その他臨時利益
				税引前当期純利益
				法人税、住民税及び事業税
				当期純利益
				前中期目標期間繰越積立金取崩額
				目的積立金取崩額
				当期総利益